【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月２日
【四半期会計期間】	第60期第１四半期（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉池　達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	０２６８（２８）０５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長　巣山　芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	０２６８（２８）０５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長　巣山　芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成22年 １月１日 至平成22年 ３月31日	自平成23年 １月１日 至平成23年 ３月31日	自平成22年 １月１日 至平成22年 12月31日
売上高	（千円）	3,421,915	4,178,273	16,316,438
経常利益	（千円）	371,092	603,070	2,254,028
四半期（当期）純利益	（千円）	208,932	491,520	1,432,388
純資産額	（千円）	15,527,318	16,827,723	16,585,754
総資産額	（千円）	18,322,984	19,353,016	19,351,947
１株当たり純資産額	（円）	1,139.42	1,233.27	1,215.67
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	15.33	36.07	105.11
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	84.74	86.84	85.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	530,985	△90,103	1,674,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△251,370	△404,141	△482,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△120,494	△242,541	△253,656
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	3,191,468	3,196,926	3,916,008
従業員数 （外、臨時雇用者数）	（人）	636 (172)	644 (176)	646 (176)

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「３　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

３【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、次の連結子会社が当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 （%）	関係内容
（連結子会社） ハインズテック㈱	長野県上田市	100,000	自動試験装置の販売	100	当社の製品の販売

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	644　（176）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	547　（106）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第１四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	前年同四半期比（%）
電気測定器事業			
日本	（千円）	4,296,995	－
米国	（千円）	－	－
アジア	（千円）	－	－
報告セグメント計	（千円）	4,296,995	－
その他	（千円）	－	－
合計	（千円）	4,296,995	－

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。
２．金額は売価換算価額で表示しております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
電気測定器事業				
日本	3,889,506	－	995,454	－
米国	203,630	－	64,158	－
アジア	569,663	－	241,243	－
報告セグメント計	4,662,800	－	1,300,855	－
その他	15,379	－	－	－
合計	4,678,180	－	1,300,855	－

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第１四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	前年同四半期比（%）
電気測定器事業			
日本	（千円）	3,542,470	－
米国	（千円）	174,776	－
アジア	（千円）	445,646	－
報告セグメント計	（千円）	4,162,893	－
その他	（千円）	15,379	－
合計	（千円）	4,178,273	－

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

３．当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本電計株式会社	－	－	447,843	10.7

４．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

中国をはじめとする新興国への輸出の増加及び政府の経済刺激策に支えられ、当社グループが所属する電気測定器業界への需要が徐々に回復してきました。３月11日に「東日本大震災」が発生し、この地震が当社グループの業績に与える影響については現在のところ不明であり、今後の状況を注視してまいります。同時に、被災地域に対する当社測定器の無償点検、義援金の寄贈及び救援物資の提供等できる限りの支援を行ってまいります。

当第１四半期連結会計期間は新製品の発売が相次ぎました。自動試験装置・記録装置・回路素子測定器・電力測定器・計測システム・クランプ測定器・工事保守測定器の各製品群に計11機種の新製品を投入し、売上高の増加に努めました。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期にインド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、今期はこれらを軌道に乗せるべく注力してまいりました。

生産面では、生産の増加に対応するために引続き生産効率の向上に取組みました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の業績は、売上高が41億78百万円（前年同期比22.1%増）になりました。また営業利益は６億10百万円（同76.8%増）、経常利益は６億３百万円（同62.5%増）、四半期純利益は４億91百万円（同135.3%増）になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気測定器事業

ａ．日本

新製品の市場投入を積極的に行い、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。

以上の結果、売上高は39億27百万円、セグメント利益（営業利益）は５億26百万円になりました。

ｂ．米国

ターゲット市場として、従来から電力計の市場開拓を積極的に行ってきましたが、今期、電源品質アナライザーに新製品が投入され、この取組みを加速して行きます。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の開拓を行いました。

以上の結果、売上高は１億74百万円、セグメント利益（営業利益）は７百万円になりました。

ｃ．アジア

中国市場においては、従来沿岸部を中心に市場開拓を行ってきましたが、新たに成都に販売拠点を開設し内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、インド・東南アジア市場の開拓を進め、徐々に営業活動を軌道に乗せてまいりました。

以上の結果、売上高は４億45百万円、セグメント利益（営業利益）は59百万円になりました。

② その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は61百万円、セグメント損失（営業損失）は２百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して７億19百万円減少し、31億96百万円になりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は５億30百万円の収入）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益５億92百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額１億94百万円及びその他の引当金の増加額３億46百万円であります。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額２億48百万円、売上債権の増加額２億57百万円及びたな卸資産の増加額１億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出２億40百万円及び有形固定資産の取得による支出１億30百万円等により４億４百万円（前年同期比60.8％増）の支出になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により２億42百万円（前年同期比101.3％増）の支出になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、４億67百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年５月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年１月１日～ 平成23年３月31日	－	14,024,365	－	3,299,463	－	3,936,873

（６）【大株主の状況】

当第１四半期会計期間において、日置勇二及びその共同保有者から平成23年３月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年３月10日現在で株券等保有割合が１％以上減少した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
日置　勇二	長野県上田市	819,100	5.84
日置　信子	長野県上田市	195,500	1.39
計	－	1,014,600	7.23

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　397,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,583,500	135,835	―
単元未満株式	普通株式　43,865	―	―
発行済株式総数	14,024,365	―	―
総株主の議決権	―	135,835	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,000	―	397,000	2.83
計	―	397,000	―	397,000	2.83

（注）当第１四半期会計期間末現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,100株であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 １月	２月	３月
最高（円）	1,775	1,747	1,741
最低（円）	1,626	1,602	1,150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,926	5,506,008
受取手形及び売掛金	2,732,271	2,473,566
商品及び製品	553,831	513,879
仕掛品	1,171,103	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,128,272	1,172,316
繰延税金資産	301,849	206,421
その他	51,937	62,050
貸倒引当金	△1,421	△584
流動資産合計	10,964,771	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 4,185,779	※1,※2 4,186,583
機械装置及び運搬具(純額)	※2 113,824	※2 105,092
工具、器具及び備品(純額)	※2 451,111	※2 472,591
土地	※1 1,797,019	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,547,735	6,561,288
無形固定資産		
のれん	101,064	140,092
ソフトウエア	258,570	255,465
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	362,876	398,799
投資その他の資産	1,477,632	1,448,026
固定資産合計	8,388,244	8,408,114
資産合計	19,353,016	19,351,947

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,095	470,805
未払法人税等	97,980	423,825
賞与引当金	673,596	336,389
役員賞与引当金	9,875	－
その他	540,052	759,754
流動負債合計	1,844,600	1,990,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,507	300,561
繰延税金負債	364,573	251,054
その他	263,612	223,801
固定負債合計	680,692	775,417
負債合計	2,525,293	2,766,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,406,897	10,187,922
自己株式	△761,265	△761,197
株主資本合計	16,881,977	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,750	24,638
為替換算調整勘定	△106,683	△121,429
評価・換算差額等合計	△75,932	△96,791
少数株主持分	21,678	19,476
純資産合計	16,827,723	16,585,754
負債純資産合計	19,353,016	19,351,947

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	3,421,915	4,178,273
売上原価	2,124,758	2,528,203
売上総利益	1,297,156	1,650,069
販売費及び一般管理費	※ 952,104	※ 1,039,968
営業利益	345,051	610,100
営業外収益		
受取利息	1,651	1,909
受取配当金	596	1,591
受取家賃	2,006	2,032
為替差益	1,513	5,516
助成金収入	28,977	－
雑収入	8,954	4,983
営業外収益合計	43,699	16,033
営業外費用		
支払利息	908	1,039
売上割引	15,762	20,882
雑損失	988	1,142
営業外費用合計	17,659	23,063
経常利益	371,092	603,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	220	－
固定資産売却益	－	59
特別利益合計	220	59
特別損失		
固定資産売却損	－	460
固定資産除却損	1,350	631
投資有価証券評価損	－	561
貸倒引当金繰入額	－	9,161
特別損失合計	1,350	10,815
税金等調整前四半期純利益	369,962	592,313
法人税、住民税及び事業税	26,754	99,508
法人税等調整額	134,276	△489
法人税等合計	161,030	99,018
少数株主損益調整前四半期純利益	－	493,295
少数株主利益	－	1,774
四半期純利益	208,932	491,520

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,962	592,313
減価償却費	154,116	155,919
のれん償却額	39,027	39,027
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△220	9,986
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,477	－
前払年金費用の増減額（△は増加）	△85,906	13,274
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,728	△248,054
その他の引当金の増減額（△は減少）	348,686	346,873
受取利息及び受取配当金	△2,248	△3,500
助成金収入	△28,977	－
支払利息	908	1,039
売上割引	15,762	20,882
固定資産売却損益（△は益）	－	401
固定資産除却損	1,350	631
投資有価証券評価損益（△は益）	－	561
売上債権の増減額（△は増加）	△301,899	△257,622
たな卸資産の増減額（△は増加）	△238,217	△153,158
仕入債務の増減額（△は減少）	187,702	△22,920
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,164	△19,001
その他	53,898	△138,912
小計	561,904	337,739
利息及び配当金の受取額	1,286	2,960
助成金の受取額	33,336	－
利息の支払額	△908	△1,039
売上割引の支払額	△15,672	△20,627
法人税等の支払額	△48,960	△409,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,985	△90,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△53,561	△130,098
有形固定資産の売却による収入	－	1,132
投資有価証券の取得による支出	△200	－
その他	△17,608	△35,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,370	△404,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△182	△67
自己株式の売却による収入	139	－
配当金の支払額	△120,451	△242,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,494	△242,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,500	17,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,620	△719,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,191,468	※ 3,196,926

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったハインズテック㈱は、平成23年１月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第１四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ６社
２．会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
１．たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
２．有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
※１．国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円 ※２．有形固定資産の減価償却累計額は、9,693,044千円であります。 ３．保証債務 従業員銀行借入に対する保証 27,661千円	※１．国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円 ※２．有形固定資産の減価償却累計額は、9,611,361千円であります。 ３．保証債務 従業員銀行借入に対する保証 28,625千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 266,746千円 賞与引当金繰入額 109,718千円 退職給付引当金繰入額 19,093千円 役員賞与 5,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,956千円 のれん償却額 39,027千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 267,400千円 賞与引当金繰入額 97,286千円 退職給付引当金繰入額 16,963千円 役員賞与 9,875千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,736千円 のれん償却額 39,027千円 貸倒引当金繰入額 824千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 5,021,468 預入期間が３か月を超える定期預金 △1,510,000 預入期間が３か月を超える定期積立金 △320,000 現金及び現金同等物 3,191,468	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 5,026,926 預入期間が３か月を超える定期預金 △1,510,000 預入期間が３か月を超える定期積立金 △320,000 現金及び現金同等物 3,196,926

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　　　14,024,365株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　　　397,133株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年２月25日定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年２月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	電気測定器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,403,893	18,022	3,421,915	―	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	38,755	38,755	(38,755)	―
計	3,403,893	56,777	3,460,670	(38,755)	3,421,915
営業利益又は営業損失（△）	344,084	△2,523	341,560	3,490	345,051

（注）１．事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスでありますが、その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業　：損害保険代理業及び不動産管理業

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040,532	122,937	258,444	3,421,915	―	3,421,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,858	―	―	218,858	(218,858)	―
計	3,259,390	122,937	258,444	3,640,773	(218,858)	3,421,915
営業利益	283,735	6,462	53,139	343,337	1,714	345,051

（注）　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	875,336	88,516	153,783	72,572	1,190,208
Ⅱ 連結売上高（千円）					3,421,915
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.6	2.6	4.5	2.1	34.8

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア・・・・・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

（２）ヨーロッパ・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ

（３）アメリカ・・・・・・北米・中南米

（４）その他の地域・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置（上海）商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE.LTD.が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	米国	アジア	計				
売上高 外部顧客への売上高	3,542,470	174,776	445,646	4,162,893	15,379	4,178,273	－	4,178,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	385,146	－	－	385,146	46,338	431,484	(431,484)	－
計	3,927,617	174,776	445,646	4,548,039	61,717	4,609,757	(431,484)	4,178,273
セグメント利益又は損失（△）	526,268	7,475	59,883	593,627	△2,615	591,012	19,088	610,100

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

２．調整額は、セグメント間の取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

［関連情報］

地域ごとの情報

売上高

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
2,732,620	1,066,799	202,918	83,854	92,079	4,178,273

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成22年10月８日開催の取締役会決議に基づき、平成23年１月１日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。

１．合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

２．合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）

商号	ハインズテック株式会社
事業内容	自動試験装置の販売
資本金	１億円
純資産	８百万円
総資産	２億16百万円

４．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（資産除去債務関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）		前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	
１株当たり純資産額	1,233.27円	１株当たり純資産額	1,215.67円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり四半期純利益金額	15.33円	１株当たり四半期純利益金額	36.07円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
四半期純利益	（千円）	208,932	491,520
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益	（千円）	208,932	491,520
期中平均株式数	（株）	13,627,447	13,627,242

（重要な後発事象）

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第１四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

日置電機株式会社
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川　聡　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代 輝雄　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータは含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月28日

日置電機株式会社
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川　聡　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代 輝雄　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータは含まれていません。